



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 東海リース 株式会社
 コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 博亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大西 泰史
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6352-0001

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,673	1.9	292	34.5	324	30.0	165	41.5
2018年3月期	14,958	5.2	447	22.5	463	29.2	283	82.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1百万円 (99.7%) 2018年3月期 401百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	47.69		1.1	0.9	2.0
2018年3月期	81.51		1.8	1.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,605	15,391	43.1	4,287.21
2018年3月期	33,820	15,704	45.0	4,373.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,902百万円 2018年3月期 15,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	526	2,681	1,662	1,538
2018年3月期	2,755	2,053	157	2,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		3.00		60.00		312	110.4	2.1
2019年3月期		30.00		30.00	60.00	208	125.8	1.4
2020年3月期(予想)		30.00		50.00	80.00		86.9	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮して金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は6円00銭となり、1株当たり年間配当金は年間配当金は9円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	2.9	570	94.5	580	78.5	320	93.0	92.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,494,322 株	2018年3月期	3,494,322 株
期末自己株式数	2019年3月期	18,283 株	2018年3月期	17,923 株
期中平均株式数	2019年3月期	3,476,183 株	2018年3月期	3,476,944 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,515	1.3	253	33.1	229	35.3	114	49.9
2018年3月期	14,709	5.1	378	13.2	355	15.4	228	59.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	32.94	
2018年3月期	65.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	32,234		13,868		43.0		3,989.62	
2018年3月期	31,466		14,080		44.7		4,050.38	

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,868百万円 2018年3月期 14,080百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,900	2.6	510	121.9	280	144.6	80.55	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業活動が自然災害による影響から持ち直し、雇用・所得環境の改善傾向は継続し、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米中の貿易摩擦による世界景気の減速がわが国の景気にも影響を与えつつあり、先行きが不透明な状況となっています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。しかしながら、民間需要市場において受注競争がさらに激化し、民間受注売上が前年同期と比較して5.0%減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,673百万円（前年同期比1.9%減）となりました。損益面につきましては、原価及び経費の低減に取り組みましたが、リース用資産減価償却費を含む原価率が前年同期より上昇し、営業利益は292百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益は324百万円（前年同期比30.0%減）、特別利益に2015年4月に宮城県名取市で発生した労災事故に伴う訴訟損失引当金戻入額34百万円、仙台配送センター移転のための土地取得に伴う補助金収入10百万円など、特別損失にリース用資産除却損25百万円、固定資産圧縮損10百万円など、そして法人税等163百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は165百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高14,518百万円（前年同期比1.4%減）、中国が377百万円（前年同期比17.9%減、セグメント間取引消去後154百万円（前年同期比33.0%減））となりました。また、営業利益は日本が344百万円（前年同期比29.7%減）、中国が営業損失40百万円（前年同期は34百万円の営業損失、セグメント間取引消去後営業損失は51百万円（前年同期は43百万円の営業損失））となりました。

セグメント別の状況について

(イ) 受注の状況

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	7,231,724	13,880,565	88.5	14,518,299	98.6	6,593,990	91.2
中国	38,349	149,661	69.8	154,754	67.0	33,256	86.7
合計	7,270,074	14,030,226	88.2	14,673,053	98.1	6,627,247	91.2

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	14,518,299	98.9	98.6
中国	154,754	1.1	67.0
合計	14,673,053	100.0	98.1

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より784百万円増加し、34,605百万円となりました。理由の主なものは、リース用資産の増加712百万円によるものであります。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より1,097百万円増加し、19,213百万円となりました。理由の主なものは、長期借入金の増加1,104百万円によるものであります。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より312百万円減少し、15,391百万円となりました。理由の主なものは、配当金の支払312百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が2,228百万円減少し526百万円の収入となりました。主な理由は、仕入債務の増減額が1,986百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が628百万円増加し2,681百万円の支出となりました。主な理由は、短期貸付金回収による収入の減少658百万円と短期貸付けによる支出の増加335百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも収入が1,504百万円増加し1,662百万円の収入となりました。主な理由は、長期借入れによる収入の増加790百万円と短期借入金の純増減額の増加452百万円、預り保証金の受入による収入339百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より516百万円減少し、1,538百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	50.1	47.8	44.9	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	23.0	22.0	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	8.1	2.8	18.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	15.1	56.1	11.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復を持続することが予想されますが、消費税の増税が予定されており、米中の貿易摩擦による世界景気の減速や英国のEU離脱問題など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

当社グループの次期の業績見通しは下記のとおりであり、現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、進展があり次第、随時業績の見直しを開示することを検討しております。

連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
15,100百万円	570百万円	580百万円	320百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,514	1,538,389
受取手形及び売掛金	12,571,079	12,941,859
電子記録債権	511,181	544,155
商品及び製品	133,638	134,487
仕掛品	49,278	70,357
原材料及び貯蔵品	338,820	289,278
短期貸付金	640,470	920,910
その他	437,542	388,670
貸倒引当金	△50,152	△53,657
流動資産合計	16,686,371	16,774,450
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	14,579,904	15,544,463
減価償却累計額	△6,259,262	△6,511,784
リース用資産（純額）	8,320,642	9,032,679
建物及び構築物	8,944,899	9,177,952
減価償却累計額	△6,782,868	△6,943,122
建物及び構築物（純額）	2,162,031	2,234,829
機械装置及び運搬具	639,138	826,654
減価償却累計額	△432,667	△488,829
機械装置及び運搬具（純額）	206,471	337,825
土地	5,114,304	5,249,535
リース資産	828,766	283,146
減価償却累計額	△471,743	△147,927
リース資産（純額）	357,023	135,218
建設仮勘定	278,323	137,189
その他	125,896	132,577
減価償却累計額	△96,079	△98,792
その他（純額）	29,816	33,784
有形固定資産合計	16,468,613	17,161,061
無形固定資産	220,166	202,974
投資その他の資産		
投資有価証券	163,871	145,018
その他	281,179	321,495
投資その他の資産合計	445,051	466,513
固定資産合計	17,133,831	17,830,550
資産合計	33,820,203	34,605,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,854,634	1,812,748
電子記録債務	1,360,062	1,612,518
短期借入金	4,184,987	4,999,993
リース債務	109,765	44,484
未払法人税等	149,690	36,748
前受リース収益	3,998,972	4,179,112
賞与引当金	246,052	207,968
役員賞与引当金	21,040	20,120
訴訟損失引当金	53,000	-
設備関係支払手形	120,009	37,037
その他	1,041,053	1,109,275
流動負債合計	14,139,267	14,060,007
固定負債		
長期借入金	3,428,106	4,533,079
リース債務	75,810	90,734
繰延税金負債	45,173	50,200
役員退職慰労引当金	90,800	108,200
退職給付に係る負債	26,637	-
その他	310,352	371,018
固定負債合計	3,976,880	5,153,231
負債合計	18,116,147	19,213,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,664,939	5,664,939
利益剰余金	1,209,500	1,062,405
自己株式	△33,337	△34,047
株主資本合計	14,873,771	14,725,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,526	32,686
為替換算調整勘定	229,413	101,321
退職給付に係る調整累計額	54,120	42,535
その他の包括利益累計額合計	330,060	176,543
非支配株主持分	500,223	489,251
純資産合計	15,704,055	15,391,762
負債純資産合計	33,820,203	34,605,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,958,903	14,673,053
売上原価	12,294,679	12,245,335
売上総利益	2,664,224	2,427,717
販売費及び一般管理費	2,216,785	2,134,719
営業利益	447,439	292,998
営業外収益		
受取利息	41,648	45,709
受取配当金	4,033	4,385
為替差益	-	7,378
受取賃貸料	4,157	5,188
受取保険金	10,676	-
スクラップ売却益	19,601	25,961
その他	18,723	23,401
営業外収益合計	98,842	112,026
営業外費用		
支払利息	49,078	45,661
支払手数料	28,856	31,695
社債発行費償却	167	-
為替差損	3,211	-
その他	989	2,785
営業外費用合計	82,303	80,141
経常利益	463,977	324,883
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	34,200
補助金収入	-	10,000
受取保険金	70,585	-
特別利益合計	70,585	44,200
特別損失		
固定資産売却損	25	173
固定資産除却損	18,890	29,544
固定資産圧縮損	-	10,000
訴訟損失引当金繰入額	53,000	-
特別損失合計	71,915	39,718
税金等調整前当期純利益	462,647	329,365
法人税、住民税及び事業税	164,948	80,500
法人税等調整額	△495	78,185
法人税等合計	164,453	158,685
当期純利益	298,193	170,680
非支配株主に帰属する当期純利益	14,796	4,906
親会社株主に帰属する当期純利益	283,397	165,773

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	298,193	170,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,150	△13,894
為替換算調整勘定	67,464	△143,915
退職給付に係る調整額	29,031	△11,585
その他の包括利益合計	103,646	△169,395
包括利益	401,840	1,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379,722	12,256
非支配株主に係る包括利益	22,117	△10,971

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,204,290	△31,022	14,843,701
当期変動額					
剰余金の配当			△278,187		△278,187
親会社株主に帰属する当期純利益			283,397		283,397
自己株式の取得				△2,316	△2,316
自己株式の処分				1	1
連結範囲の変動		27,175			27,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27,175	5,210	△2,315	30,070
当期末残高	8,032,668	5,664,939	1,209,500	△33,337	14,873,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,373	169,258	25,089	233,721	505,795	15,583,217
当期変動額						
剰余金の配当						△278,187
親会社株主に帰属する当期純利益						283,397
自己株式の取得						△2,316
自己株式の処分						1
連結範囲の変動						27,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,153	60,154	29,031	96,339	△5,571	90,767
当期変動額合計	7,153	60,154	29,031	96,339	△5,571	120,837
当期末残高	46,526	229,413	54,120	330,060	500,223	15,704,055

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,664,939	1,209,500	△33,337	14,873,771
当期変動額					
剰余金の配当			△312,869		△312,869
親会社株主に帰属する当期純利益			165,773		165,773
自己株式の取得				△709	△709
自己株式の処分				-	-
連結範囲の変動		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	-	△147,095	△709	△147,804
当期末残高	8,032,668	5,664,939	1,062,405	△34,047	14,725,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,526	229,413	54,120	330,060	500,223	15,704,055
当期変動額						
剰余金の配当						△312,869
親会社株主に帰属する当期純利益						165,773
自己株式の取得						△709
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,840	△128,091	△11,585	△153,517	△10,971	△164,489
当期変動額合計	△13,840	△128,091	△11,585	△153,517	△10,971	△312,293
当期末残高	32,686	101,321	42,535	176,543	489,251	15,391,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,647	329,365
減価償却費	1,432,953	1,482,102
固定資産圧縮損	-	10,000
固定資産売却損益(△は益)	25	173
受取保険金	△70,585	-
有形固定資産除却損	18,890	29,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,084	6,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,225	△38,084
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,700	△920
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,800	17,400
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	53,000	△53,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△127,089	△148,713
受取利息及び受取配当金	△45,682	△50,095
支払利息	49,078	45,661
補助金収入	-	△10,000
リース用資産の中古販売による売上原価 為替差損益(△は益)	93,117	59,596
売上債権の増減額(△は増加)	3,211	△7,878
たな卸資産の増減額(△は増加)	△588,648	△384,709
その他の資産の増減額(△は増加)	13,883	18,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,089	△7,462
仕入債務の増減額(△は減少)	1,189,431	△796,949
前受リース収益の増減額(△は減少)	409,778	182,709
その他の負債の増減額(△は減少)	52,812	△50,471
その他	0	202
小計	2,896,525	633,068
利息及び配当金の受取額	45,682	45,250
保険金の受取額	-	70,585
利息の支払額	-	70,585
法人税等の支払額	△48,855	△45,549
法人税等の支払額	△138,014	△176,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,755,338	526,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
リース用資産の取得による支出	△1,751,926	△1,795,219
社用資産の取得による支出	△312,351	△570,402
社用資産の売却による収入	166	1,163
短期貸付金の回収による収入	658,447	390
短期貸付けによる支出	△658,447	△323,000
投資有価証券の取得による支出	△905	△920
その他	11,583	6,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,053,432	△2,681,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	332,000
長期借入れによる収入	2,700,000	3,490,000
長期借入金の返済による支出	△1,699,228	△1,902,021
社債の償還による支出	△80,000	-
リース債務の返済による支出	△148,840	△116,357
預り保証金の受入による収入	-	339,120
預り保証金の返還による支出	-	△168,102
自己株式の取得による支出	△2,315	△709
配当金の支払額	△277,578	△311,844
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△500	-
その他	△213,920	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,617	1,662,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,498	△23,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	868,021	△516,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,493	2,054,514
現金及び現金同等物の期末残高	2,054,514	1,538,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国（以下中国という）においては子会社2社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、廊坊の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,727,894	231,008	14,958,903	—	14,958,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	228,377	228,447	△228,447	—
計	14,727,964	459,386	15,187,350	△228,447	14,958,903
セグメント利益又は損失(△)	490,440	△34,845	455,594	△8,155	447,439
セグメント資産	31,708,660	2,310,113	34,018,773	△176,255	33,842,518
セグメント負債	17,971,077	253,850	18,224,928	△86,466	18,138,462
その他の項目					
減価償却費	1,385,149	59,950	1,445,100	△12,147	1,432,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,995,330	16,908	2,012,238	△46,211	1,966,027

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,518,299	154,754	14,673,053	—	14,673,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	222,581	222,619	△222,619	—
計	14,518,337	377,335	14,895,673	△222,619	14,673,053
セグメント利益又は損失(△)	344,560	△40,282	304,277	△11,278	292,998
セグメント資産	32,659,234	2,129,318	34,788,552	△183,551	34,605,000
セグメント負債	19,094,380	204,447	19,298,828	△85,589	19,213,238
その他の項目					
減価償却費	1,449,900	45,932	1,495,832	△13,730	1,482,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,400,854	3,233	2,404,088	△45,804	2,358,283

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,373円44銭	4,287円21銭
1株当たり当期純利益金額	81円51銭	47円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,704,055	15,391,762
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	500,223	489,251
(うち非支配株主持分)	(500,223)	(489,251)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,203,832	14,902,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,476,399	3,476,039

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	283,397	165,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	283,397	165,773
普通株式の期中平均株式数(株)	3,476,944	3,476,183

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. その他

(1) 役員の変動

別紙にて開示いたします。